

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成18年5月30日
【事業年度】	第28期（自平成17年3月1日至平成18年2月28日）
【会社名】	株式会社 ポスフル
【英訳名】	Posful Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 植村 忠規
【本店の所在の場所】	札幌市白石区本通21丁目南1番10号
【電話番号】	011(865)9405
【事務連絡者氏名】	取締役管理部部長 山本 宏之
【最寄りの連絡場所】	札幌市白石区本通21丁目南1番10号
【電話番号】	011(865)9405
【事務連絡者氏名】	取締役管理部部長 山本 宏之
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人 札幌証券取引所 （札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
売上高(百万円)	-	-	121,591	117,178	114,250
経常利益又は経常損失() (百万円)	-	-	1,549	121	451
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	-	-	1,669	203	722
純資産額(百万円)	-	-	19,968	19,646	19,481
総資産額(百万円)	-	-	87,003	90,871	88,097
1株当たり純資産額(円)	-	-	815.41	802.29	866.43
1株当たり当期純利益又は当 期純損失() (円)	-	-	69.09	8.29	30.14
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	23.0	21.6	22.1
自己資本利益率(%)	-	-	8.0	1.0	3.7
株価収益率(倍)	-	-	10.5	72.9	18.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	-	-	4,328	225	3,858
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	-	-	11,530	7,460	574
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	-	-	10,360	3,967	1,678
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	-	-	8,693	5,426	8,181
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	- (-)	- (-)	1,163 (2,171)	1,063 (2,166)	1,026 (2,294)

(注) 1. 売上高には消費税は含まれておりません。

2. 第26期連結会計年度より子会社ができただため連結財務諸表を作成しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成14年 2月	平成15年 2月	平成16年 2月	平成17年 2月	平成18年 2月
売上高(百万円)	131,398	126,053	121,591	117,178	114,250
経常利益(百万円)	3,261	2,858	1,517	26	426
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,617	1,169	1,688	95	707
持分法を適用した場合の投資 利益(百万円)	-	-	-	-	-
資本金(百万円)	4,099	4,099	4,099	4,099	4,099
発行済株式総数(千株)	24,489	24,489	24,489	24,489	24,489
純資産額(百万円)	21,220	21,812	19,949	19,735	19,554
総資産額(百万円)	75,919	76,345	80,261	85,421	82,875
1株当たり純資産額(円)	880.93	903.95	814.64	805.92	869.71
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	15.00 (10.00)	5.00 (5.00)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益又は当 期純損失() (円)	75.81	47.01	69.87	3.89	29.50
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	28.0	28.6	24.9	23.1	23.6
自己資本利益率(%)	8.4	5.4	8.1	0.5	3.6
株価収益率(倍)	10.6	14.7	10.4	155.3	18.5
配当性向(%)	26.4	42.5	21.5	128.5	16.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	464	3,409	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	5,155	2,576	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	7,080	714	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	3,988	5,536	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,184 (2,121)	1,222 (2,098)	1,163 (2,171)	1,063 (2,166)	1,026 (2,294)

(注) 1. 売上高には消費税は含まれておりません。

2. 第24期の1株当たり配当額20円には、記念配当2円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第25期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

- 昭和53年4月 株式会社ニチイ（現、株式会社マイカル）の地域法人として株式会社北海道ニチイの商号をもって資本金5千万円、各種物品の販売を主たる目的とし、札幌市中央区北10条西23丁目2番地に設立
- 11月 本店を札幌市中央区北3条西16丁目1番地9号に移転
江別店（江別市）・千歳店（千歳市）を開店
- 昭和54年5月 帯広店（帯広市）を開店
- 7月 藻岩店（札幌市南区）を開店
- 昭和56年7月 旭川店（旭川市）を開店
- 昭和57年6月 本店を札幌市白石区本通21丁目南1番10号に移転
- 平成2年10月 永山サティ（旭川市）を開店（北海道におけるサティ1号店）
株式会社ホクホーによる出店
- 平成3年4月 東苗穂サティ（札幌市東区）を開店
- 平成4年3月 株式会社ホクホーと合併
- 平成6年10月 釧路サティ（釧路町）を開店（旧釧路店を増床リニューアル）
- 平成8年3月 千歳サティ（千歳市）を開店（旧千歳店を増床リニューアル）
- 7月 商号を株式会社マイカル北海道へ変更
- 9月 日本証券業協会に株式を店頭登録
- 平成9年11月 江別サティ（江別市）を開店（旧江別店を移転新築）
- 平成10年3月 帯広サティ（帯広市）を開店（旧帯広店を増床リニューアル）
- 11月 東京証券取引所市場第二部及び札幌証券取引所に上場
- 平成11年3月 小樽サティ（小樽市）を開店
- 平成12年2月 東京証券取引所市場第一部に指定
- 9月 株式会社室蘭ファミリーデパート及び株式会社根室ファミリーデパートの子会社二社を吸収合併
- 9月 北見サティ（北見市）を開店
- 11月 釧路サティ（釧路市）を増築増床
- 平成14年1月 商号を株式会社ポスフルへ変更
- 5月 店名を「ポスフル」に変更
- 11月 西岡店（札幌市豊平区）を開店（2ヶ月間仮営業、平成15年3月グランドオープン）
- 平成15年3月 西岡店をグランドオープン
- 9月 藻岩店（札幌市南区）を増築増床
- 平成16年11月 岩見沢店（岩見沢市）を開店

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社1社により構成され、同時に当社はイオン株式会社の企業集団に属しております。同企業集団はゼネラル・マーチャндаイズ・ストア（GMS）を核とした総合小売業を主力事業としておのます。当社グループは、衣料・住生活・食品などの総合小売を主な事業として活動しております。それぞれの事業内容は次のとおりであります。

株式会社ポスフル
有限会社ティーウイン

総合小売業を北海道内20店舗展開しております。
当社の子会社であり、当社帯広店に関わる信託受益権を保有しております。帯広店について、当社は信託銀行と賃貸借契約を締結し賃借しております。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(有)ティーウイン	東京都中央区	3	信託受益権の売買、保有、処分並びに管理	51	信託不動産の賃借

その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係の内容
イオン(株) (注)	千葉県美浜区	101,798	総合小売業	32.8 (25.1)	商品仕入
マイカル(株)	大阪市中央区	20,000	総合小売業	24.9	商品仕入

(注) 1. イオン(株)は有価証券報告書の提出会社であります。
2. 議決権の所有割合又は被所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

連結子会社に従業員がいないため、提出会社の状況と同一です。

(2) 提出会社の状況

平成18年2月28日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,026(2,294)	36.5	11.7	4,036,849

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員及びパートタイマー)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

ポスフル労働組合と称し、提出会社の本社に同組合本部が、また、各店舗に支部が置かれ、平成18年2月28日現在における組合員数は957名であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国の経済は製造業に続き非製造業においても景気回復基調が顕著になってまいりました。しかし北海道経済とりわけ札幌市以外に関しましては依然として厳しい環境下にあります。公共投資依存が高い北海道の地方にとっては、市町村合併による行政のスリム化、天候不順による一次産業の不振、年金・税制問題をはじめとした先行きの不安などは解消せず、消費マインドに影響を与え、個人消費の低迷が続いております。

このような経済状況の下、当社グループは平成17年度を「内実強化」を図る年度と位置づけ、店舗の活性化、商品力の強化、組織の再構築、経費の削減に取り組んでまいりました。余市店などの売場リニューアルの実施、イオン株式会社のプライベートブランドであるトップバリュの取扱増強、当社独自のメーカー提携商品の拡充、イオングループでの共同調達による商品原価の引下げ、B2Bによる商品原価・店舗管理関連経費等の削減、執行役員制度の採用等を実施致しました。また恒常的な赤字体質であった東苗穂店を5月下旬を以て閉鎖致しました。

迅速な意思決定による業務改善は、利益率の改善、経費削減を主体に11月下旬より効果が見えてまいりました。3月より導入致しました営業系、商品系、会計関連の各新システムにより各種データの連携強化、必要情報検索機能の強化、処理時間の短縮により経費の削減を実現してまいりました。また、物流機能につきましては、7月からのイオングループとの物流センター共同利用は、更なるローコスト運営並びにグループメリットである商品力強化を実現する基礎と位置づけております。

これらの状況の下、基本方針である生活百貨店業態の再構築を進めてまいりましたが、商品構成上大きなウエイトを占める生活必需品の深掘りが十分でなかったことなどもあり売上面では苦戦し、部門別の状況は次のとおりです。

衣料品部門におきましては、全般に厳しく推移し、子供衣料・紳士衣料・婦人衣料共に苦戦いたしました。クールビズ・ウォームビズといった地球温暖化防止の「国民運動」もあり、クールビズは紳士衣料を主体に一定の実績をあげることができましたが、ウォームビズは北海道での浸透は本州ほどではなく、天候不順、お客様のニーズにタイムリーに十分な対応ができず、売上高は410億66百万円（前年同期比96.4%）となりました。

住生活部門におきましては、話題商品・生活提案商品に注力し、食卓・台所関連、ペットフード等のリビング関連、携帯電話などは前年を上回りましたが、ハウジング・ホビー関連の落ち込みの影響から、売上高は180億28百万円（前年同期比99.0%）となりました。

食品部門におきましては、お客様の食の安全性を基本に、商品の品質、鮮度、表示管理の徹底を推進してまいりました。また、旬の商品をいち早く品揃えし、重点お勧め商品・高品質お値ごろ商品のご提案などにより店舗の魅力度向上を図り、多様化するお客様ニーズにお応えする努力を徹底いたしました。その結果、売上高は518億95百万円（前年同期比97.7%）となりました。

厳しい消費環境下、当連結会計年度の業績は売上高1,142億50百万円（前年同期比97.5%）、営業利益11億86百万円（前年同期比349.0%）、経常利益4億51百万円（前年同期は経常損失1億21百万円）でありました。

なお、旧マイカル小樽関連の2社に対する債権回収益で特別利益18億39百万円計上いたしました。時間外手当の過年度遡及精算額2億72百万円、システム再構築に伴う旧システムのソフトウェアを除却したことによる損失2億10百万円、貸倒引当金1億66百万円の計上、東苗穂店を平成17年5月に閉店したことによる閉鎖損失1億1百万円、を含め特別損失9億2百万円を計上いたしました。その結果、当期純利益7億22百万円（前年同期は当期純損失2億3百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、資金という。)は、売上債権の回収および貸付金の回収等により前連結会計年度末残高に比べ27億55百万円増加し、当連結会計年度末では、81億81百万円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の得られた資金は38億58百万円(前年同期比36億33百万円)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益13億89百万円およびクレジット債権の回収期日変更による売上債権の減少16億18百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は5億74百万円(前年同期は使用した資金74億60百万円)となりました。これは主に、平成16年11月出店の岩見沢店に係る手形決済等による固定資産の取得22億85百万円がありました。また、差入保証金の回収16億23百万円および貸付金の回収22億48百万円などにより、資金が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は16億78百万円(前年同期は得られた資金39億67百万円)となりました。これは主に、社債の償還・長期借入金の約定返済・短期借入金の減少により121億27百万円および自己株式の取得により11億51百万円減少しましたが、長期借入金の新規借入により116億円増加したことによるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を品目別ごとに示すと、次のとおりであります。

商品別の名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
ファミリー衣料	3,127	95.3
婦人衣料	10,543	93.8
子供衣料	3,612	87.0
紳士衣料	3,403	87.7
服飾	8,441	96.5
衣料品計	29,128	93.0
リビング	4,214	96.5
ホビーカルチャー	4,483	94.3
レジャースポーツ	742	83.6
ハウジング	1,047	84.9
家電・携帯電話	3,228	94.4
住生活計	13,717	93.5
生鮮食品	16,563	98.1
加工食品	23,323	95.8
食料品計	39,887	96.7
その他	3,172	99.7
合計	85,906	95.0

(注) 上記金額には、消費税を含んでおりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別ごとに示すと、次のとおりであります。

商品別の名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
ファミリー衣料	4,981	97.4
婦人衣料	14,500	96.4
子供衣料	5,309	91.1
紳士衣料	5,186	96.3
服飾	11,089	98.7
衣料品計	41,066	96.4
リビング	5,648	101.2
ホビーカルチャー	5,989	98.6
レジャースポーツ	1,131	96.0
ハウジング	1,569	92.0
家電・携帯電話	3,689	100.9
住生活計	18,028	99.0
生鮮食品	21,227	98.9
加工食品	30,668	96.9
食料品計	51,895	97.7
その他	3,259	99.9
合計	114,250	97.5

(注) 1. 当社は一般顧客を対象に、主に現金による店頭販売を行っているため、相手先別の販売実績は省略しております。

2. 上記金額には、消費税を含んでおりません。

3【対処すべき課題】

当連結会計年度の最重点事項として「内実強化」を掲げておりましたが、その反省点としてはいずれもスピードある対応が出来なかったことであります。

11月下旬頃より「内実強化」の目指すところがようやく目に見えてまいりました。来期はスピードに重点を置き、更に徹底して実行してまいります。

具体的には、以下の項目を徹底して実行して行きます。

企業商品の活用や、仕入力向上による商品力の強化

その商品力をお客様にアピールするための売場の充実

それを実現するためにスピードある決断力を発揮出来る組織の構築

かかる組織を支えるための適材適所の人材配置

コスト競争を意識した経費の削減

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成18年2月28日）現在において、当社グループが判断したものであります。なお、以下の記載は、当社グループの事業等においてこれら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載されたものがリスクのすべてではありません。

(1) 同業他社との競争激化及び消費動向による影響について

当社グループは、一般消費者を対象とする店舗販売を主とする総合小売業を営んでおり、個人消費の動向、天候不順により、また、営業基盤とする地域内における業態を超えた店舗間競争の状況により、当社グループの経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性があります。

(2) 店舗の出店について

当社グループは、店舗の出店方法を土地又は土地・建物を賃借する方式で出店した時に、敷金・保証金及び建設協力金として資金の差入れを行っております。

差入れした資金の保全対策として、抵当権又は賃借権の設定を行っておりますが、土地及び建物の所有者である法人・個人が破綻等の状況に陥り、店舗の継続的使用や債権の回収が困難となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、締結している土地及び建物に係る賃貸借契約のうち、当社の事情により中途解約する場合には、敷金・保証金等の一部を放棄する可能性があります。

(3) 法的規制等について

当社グループは、大規模小売店舗立地法や独占禁止法の他、食品の安全管理、環境・リサイクルなどに関する法令等の遵守につとめております。

これら違反する事由が発生した場合には、企業活動が制限される可能性があります。また、法令上の規制に対応するため、経営コストが増加する可能性があり、これらの法令等の規制は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報の保護について

当社グループは、個人情報に関する取扱いについて社内管理体制の充実と教育を推進し、その徹底を図っておりますが、不測の事故又は事件によって個人情報の流出が発生した場合には、損害賠償による費用の発生や信用の低下による収益の減少などで、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害などについて

当社グループは、各店舗における販売が主であり、自然災害・事故等により、店舗の営業継続に悪影響を及ぼす可能性があります。災害や事故等に対しては、緊急時の社内体制の整備や事故防止の教育を行っておりますが、大規模な自然災害や事故が発生した場合には、当社グループの営業活動に支障が生じ、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 資金調達について

当社グループでは、資金調達方法としてコミットメントライン契約及びシンジケートローン契約を締結しておりますが、当該契約には財務制限条項が付されており、これらの条項に抵触した場合には期限の利益を失う可能性及び借入金利負担上昇の可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、開示に影響を与える見積りに関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして合理的と考えられる見積り及び判断を行ない、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」(1)「連結財務諸表」「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、880億97百万円となり前連結会計年度末に比べ27億74百万円減少いたしました。

流動資産は4億15百万円増加し主な増減は、差入保証金の回収等による現金及び預金の増加27億55百万円、クレジット売掛金の回収期間短縮等による受取手形及び売掛金の減少16億18百万円によるものであります。

固定資産は31億33百万円減少し主な減少は、差入保証金の回収等による減少14億1百万円、繰延税金資産の回収等による減少7億25百万円によるものであります。

当連結会計年度末の負債は、686億16百万円となり前連結会計年度末に比べ26億8百万円減少いたしました。

流動負債は45億51百万円減少し主な減少は、短期借入金・1年以内返済予定長期借入金及び1年以内償還予定社債の返済等で24億27百万円減少したことによるものであります。

固定負債は19億43百万円増加し主な増加は、固定資産の取得のための長期借入等で39億99百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の資本は、194億81百万円となり前連結会計年度末に比べ1億65百万円減少いたしました。

主な減少は、当期純利益で7億22百万円増加しましたが、自己株式の取得により11億51百万円減少したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は1,142億50百万円となり、前連結会計年度と比べ29億27百万円減少いたしました。この減少の要因は、個人消費の伸び悩みに加え、天候不順などにより特に衣料品部門の売上高が前年同期比96.4%となったことによるものであります。

経常利益は、4億51百万円となり、前連結会計年度と比べ5億73百万円増加いたしました。この増加の要因は、売上高の減少はありましたが売上総利益率が0.4%改善し、販売費及び一般管理費で前連結会計年度に比べ6億73百万円減少したことによるものであります。

債権回収益で特別利益18億39百万円を計上いたしましたが、時間外手当の過年度遡及精算、システム再構築に伴う旧システムのソフトウェアの除却等による特別損失9億2百万円を計上したことにより、当期純利益は7億22百万円となり、前連結会計年度と比べ9億25百万円増加いたしました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、当連結会計年度における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ27億55百万円増加し81億81百万円となりました。営業活動のキャッシュ・フローにより38億58百万円増加し、貸付金・差入保証金の回収等により投資活動のキャッシュ・フローで5億74百万円増加しましたが、自己株式の取得等により財務活動のキャッシュ・フローで16億78百万円減少したことによるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、6億79百万円であります。主に既存店舗の修繕維持によるものであります。

また、次期情報システム、物流再構築、人事及び商品システムのソフトウェアとして4億9百万円の投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1)提出会社

平成18年2月28日現在

事業所名 (所在地)	土地		建物及び付属設備		構築物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
	面積 (㎡)	金額 (百万円)	面積 (㎡)	金額 (百万円)				
釧路店 (北海道釧路町)	97,929 (88,416)	179	66,023 (66,023)	213	30	30	453	64
千歳店 (北海道千歳市)	43,738 (43,738)	-	31,606 (31,606)	394	28	19	443	65
永山店 (北海道旭川市)	23,203 (22,112)	61	45,878 (45,878)	707	53	19	842	37
余市店 (北海道余市町)	29,407 (29,407)	-	13,759 (13,756)	287	12	57	357	33
春光店 (北海道旭川市)	24,142 (1,728)	2,147	21,555	913	9	22	3,091	38
紋別店 (北海道紋別市)	19,627	573	10,707	487	20	14	1,096	47
厚岸店 (北海道厚岸町)	9,030 (1,656)	204	4,942	389	5	2	602	19
岩内店 (北海道岩内町)	5,768	117	2,857	80	3	5	205	8
帯広店 (北海道帯広市)	32,768 (31,815)	109	67,131 (67,131)	246	64	27	447	51
藻岩店 (札幌市南区)	44,185 (26,495)	674	24,611	2,798	113	32	3,619	57
江別店 (北海道江別市)	51,204 (51,204)	-	46,752 (46,752)	73	13	11	98	61
伊達店 (北海道伊達市)	16,873 (16,873)	-	12,214	708	41	5	755	41
静内店 (北海道静内町)	38,871 (15,448)	582	12,968	747	126	5	1,461	33
小樽店 (北海道小樽市)	-	-	36,877 (36,877)	79	18	16	113	43
北見店 (北海道北見市)	71,373 (71,373)	-	36,581	1,178	180	16	1,375	59
根室店 (北海道根室市)	13,208 (6,071)	301	8,135 (8,135)	68	8	15	393	26
室蘭店 (北海道室蘭市)	22,162 (9,398)	597	15,500	737	16	10	1,362	37
登別店 (北海道登別市)	38,452 (31,841)	175	21,192 (21,192)	14	12	13	215	39

事業所名 (所在地)	土地		建物及び付属設備		構築物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
	面積 (㎡)	金額 (百万円)	面積 (㎡)	金額 (百万円)				
西岡店 (札幌市豊平区)	22,080 (22,080)	-	30,151 (30,151)	399	3	33	437	39
岩見沢店 (北海道岩見沢市)	65,620 (35,623)	1,038	27,202	2,367	252	13	3,672	44
本社他	66,513 (54,236)	510	79,157 (79,157)	691	43	25	1,270	185

(注) 1. 各資産の金額は帳簿価額であります。なお()書は内数で賃借面積を示しております。

2. 従業員数には契約社員・パートタイマーを含んでおりません。

3. リース契約による主な賃借物件は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料	リース契約残高
店舗内装陳列器具(所有権移転外ファイナンスリース)	一式	主に5年	1,509	2,716
情報関連機器(所有権移転外ファイナンスリース)	一式	主に5年	389	1,477
電話交換機他(所有権移転外ファイナンスリース)	一式	主に5年	71	222

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	信託不動産の帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
(有)ティーウイ ン	帯広店 (北海道帯広 市)		信託不動産	4,253	-	4,114	-	8,367	0

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

(注) 株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式を減ずる旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成18年5月30日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	24,489,016	24,489,016	東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	24,489,016	24,489,016	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成13年12月6日 (注)	4,000,000	24,489,016	1,488	4,099	1,484	3,644

(注) 第三者割当増資による増加であります。

発行価格 743円 資本組入額 372円

割当先 三井物産株式会社、ジャパンストラテジックアイティ1号投資事業組合

(4) 【所有者別状況】

平成18年2月28日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	34	26	148	19	-	2,750	2,977	-
所有株式数（単元）	-	20,430	1,293	156,858	4,982	-	61,303	244,866	2,416
所有株式数の割合（%）	-	8.33	0.53	64.07	2.03	-	25.04	100	-

（注）1．自己株式2,004,590株は、「個人その他」に20,045単元及び「単元未満株式の状況」に90株を含めて記載しております。

2．「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が28単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
(株)マイカル	大阪市中央区久太郎町3丁目1-30	5,604	22.89
三井物産(株)	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	2,100	8.58
イオン(株)	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5-1	1,741	7.11
ポケットカード(株)	東京都港区芝1丁目5-9	1,000	4.08
ポスフル取引先持株会	札幌市白石区本通21丁目南1番10号	663	2.71
大川 祐一	札幌市中央区	450	1.84
総合商研(株)	札幌市東区東苗穂2条3丁目4-48	370	1.51
ポスフル従業員持株会	札幌市白石区本通21丁目南1番10号	355	1.45
北海道コカ・コーラボトリング(株)	札幌市清田区清田1条1丁目2-1	328	1.34
ドレスナー・クライノート・ワッサーライン証券会社東京支店	東京都港区六本木1丁目6-1	316	1.29
計	-	12,929	52.80

（注）上記ほか、自己株式が2,004千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,004,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,482,100	224,821	同上
単元未満株式	普通株式 2,416	-	同上
発行済株式総数	24,489,016	-	-
総株主の議決権	-	224,821	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数28個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ポスフル	札幌市白石区本通21丁目南1-10	2,004,500	-	2,004,500	8.2
計	-	2,004,500	-	2,004,500	8.2

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ【定時総会決議による買受の状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受の状況】

平成18年5月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年10月13日決議)	1,330,000	738,150,000
前決議期間における取得自己株式	1,320,000	732,600,000
残存決議株式数及び価額の総額	10,000	5,550,000
未行使割合(%)	0.8	0.8

平成18年5月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成18年2月7日決議)	700,000	428,400,000
前決議期間における取得自己株式	684,100	418,669,200
残存決議株式数及び価額の総額	15,900	9,730,000
未行使割合(%)	2.3	2.3

平成18年5月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成18年4月20日決議)	920,000	524,400,000
前決議期間における取得自己株式	900,000	513,000,000
残存決議株式数及び価額の総額	20,000	11,400,000
未行使割合(%)	2.2	2.2

二【取得自己株式の処理状況】

平成18年5月29日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	-	-

ホ【自己株式の保有状況】

平成18年5月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	2,904,100

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年5月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成18年5月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は各事業年度の業績と将来の事業展開を総合的に勘案し、企業基盤強化のための内部留保にも留意しながら、株主への継続的な安定した利益還元を経営の重要な基本方針としております。

内部留保資金につきましては店舗の新設・改装および財務体質の強化に有効に活用していく所存であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり5円の配当を実施することを決定しました。この結果、当期の配当性向は16.9%となりました。

4【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
最高(円)	900	840	803	756	637
最低(円)	500	644	660	588	530

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年9月	10月	11月	12月	平成18年1月	2月
最高(円)	627	580	590	624	635	618
最低(円)	549	537	554	572	570	540

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		須貝 清助	昭和15年6月12日生	昭和55年3月 ㈱北峯百貨店取締役就任 昭和60年4月 ㈱ホクホー常務取締役就任 平成4年3月 合併により当社常務取締役就任 第二事業部長 平成7年5月 当社専務取締役就任 平成9年5月 当社取締役副社長就任 平成11年5月 当社代表取締役副社長就任 平成13年4月 当社営業本部本部長 平成15年2月 当社総務本部本部長 平成17年3月 当社代表取締役社長就任 平成18年3月 当社代表取締役会長 (現任)	42
代表取締役社長		植村 忠規	昭和21年5月4日生	昭和44年3月 ㈱シロ(現イオン㈱)入社 平成2年10月 同社東北事業本部東北第一事業部長 平成4年3月 同社住居余暇関連商品本部副本部長 平成9年2月 同社SC開発本部リーシング事業部長 平成12年2月 同社北海道事業部長 平成16年2月 同社北日本カンパニー支社長就任 平成16年5月 同社執行役就任 平成17年5月 当社取締役就任 平成18年3月 当社代表取締役社長 (現任)	-
取締役	常務執行役員 商品部部長	上西 啓一	昭和24年9月4日生	昭和55年3月 ㈱北峯百貨店入社 昭和61年8月 ㈱ホクホー静内店店長 平成4年3月 合併により当社衣料服飾部次長 平成4年12月 当社商品統括部衣料服飾部長 平成9年5月 当社取締役就任(現任) 平成13年4月 当社営業本部衣料服飾部長 平成15年2月 当社営業本部店舗運営部部長 平成15年11月 当社藻岩店店長 平成17年1月 当社営業本部商品部部長 平成17年3月 当社常務執行役員商品部部長 (現任)	27
取締役	常務執行役員 管理部部長	山本 宏之	昭和21年2月6日生	昭和53年11月 当社入社 昭和63年4月 当社管理部部長 平成9年5月 当社取締役就任(現任) 平成13年4月 当社管理本部本部長兼任 平成15年2月 当社総務本部管理部部長 平成17年3月 当社常務執行役員管理部部長 (現任)	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 人事部部長	神成 秀明	昭和24年8月17日生	昭和55年3月 ㈱北峯百貨店入社 平成4年3月 合併により当社食品部次長 平成4年12月 当社食品部長 平成11年5月 当社取締役就任(現任) 平成13年4月 当社営業本部食品部長 平成16年1月 当社営業本部商品部部長 平成16年9月 当社総務本部人事部部長 平成17年4月 当社常務執行役員人事部部長 (現任)	3
取締役	常務執行役員 営業部部長	竹越 彰	昭和24年1月5日生	昭和46年3月 ジャスコ(現イオン)㈱入社 平成4年9月 同社四国食品商品部長 平成8年9月 同社食品商品本部水産部長 平成11年9月 ㈱茨城ウエルマート出向 平成13年7月 ジャスコ(現イオン)㈱栃木 事業部長 平成14年11月 イオン㈱京阪事業部長 平成16年4月 当社営業本部営業推進担当 部長 平成17年3月 当社常務執行役員営業部部長 平成18年5月 当社常務執行役員営業部部長 (現任)	-
取締役		岡田 元也	昭和26年6月17日生	昭和54年3月 ジャスコ(現イオン)㈱入社 平成2年5月 同社取締役就任 平成4年2月 同社常務取締役就任 平成7年5月 同社専務取締役就任 平成9年6月 同社代表取締役社長就任 平成15年5月 イオン㈱取締役兼代表執行 役社長就任(現任) 平成16年5月 当社取締役就任(現任)	-
常勤監査役		藤永 信義	昭和8年5月24日生	昭和27年3月 北海道警察官採用 平成3年3月 北海道警察北見方面本部長 平成8年4月 当社防災対策室長 平成11年5月 北洋警備保障㈱常務取締役 平成12年5月 当社常勤監査役就任(現任)	3
監査役		佐藤 譲治	昭和9年1月28日生	昭和32年4月 北海道銀行㈱入行 昭和63年6月 同行取締役推進本部長 平成3年4月 同行常務取締役 平成4年6月 同行専務取締役 平成6年6月 同行取締役副頭取 平成8年10月 同行健康保険組合理事長兼厚 生年金基金理事長 平成12年5月 当社監査役就任(現任)	-
監査役		山下 昭典	昭和29年1月1日生	昭和52年4月 ジャスコ(現イオン)㈱入社 平成8年3月 同社財務部次長 平成10年3月 レッドロブスタージャパン㈱ 取締役就任 平成11年3月 ジャスコ(現イオン)㈱財務 部長 平成15年5月 同社グループ会社統括担当 平成16年2月 同社関連企業担当 平成16年5月 当社監査役就任(現任) 平成17年5月 イオン㈱常務執行役経・関 連企業担当就任(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		市河 昭	昭和21年12月5日生	昭和45年3月 ジャスコ(現イオン)㈱入社 平成5年10月 北海道ジャスコ(現マックスバリュ北海道)㈱代表取締役社長 平成10年5月 九州ジャスコ(現イオン九州)㈱常務取締役 平成14年4月 マックスバリュ九州㈱取締役営業本部長 平成17年4月 イオン㈱建設統括部長(現任) 平成18年5月 当社監査役就任(現任)	-
計					85

- (注) 1. 監査役佐藤謙治、山下昭典及び市河昭は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役岡田元也は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 当社では、経営の重要事項の決定機能及び監督機能と業務執行機能を明確にし、コーポレートガバナンスの強化及び経営の効率化を推進するため、平成17年3月1日より執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は7名で構成され、うち4名は取締役を兼務しており、取締役を兼務しない執行役員は次の3名で構成されております。

執行役員	総務部部長	田隈 英二
執行役員	千歳店店長	小笠原 博
執行役員	危機管理室長	佐々木 敏夫

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

地域に根ざした小売業として経営目標を実現していくためにはコーポレートガバナンスの充実が、経営上の重要課題の一つであると認識しております。

このため、平成17年3月1日付けにて執行役員制度を導入いたしました。これにより「経営の重要事項の決定機能及び監督機能」としての取締役会と「業務執行機能」としての経営執行会議を明確にするとともに、従来からの監査役制度を継続しコーポレート・ガバナンスの強化及び経営の効率化を推進します。

(1) 会社機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

取締役会

取締役は、常勤の取締役6名と社外取締役1名で構成され、活発な発言・審議のもと透明性と公平性の確保に努めております。執行役員制度の導入により、経営の意思決定の迅速化と責任の明確化と監督機能の強化を図るべく機動的に取締役会の招集を行い審議・決議をできる体制といたしました。

当社の社外取締役1名は、業務及び資本提携を締結しているイオン株式会社の取締役兼執行役であります。

監査役会

監査役会は、常勤監査役1名と非常勤監査役3名で構成され、非常勤監査役3名は社外監査役であります。監査役は、平成17年3月に改訂した監査役監査基準・監査役会規則に則り会社経営に関する内部統制の状況、健全経営を視点を助言を行うとともに、取締役会・経営執行会議などに出席し積極的に意見を提言しております。また、関係部署との意見交換を密接に行い、監査部と店舗の監査の際には同行するなど、現場における業務監査・会計監査などその適正性、信頼性、実効性の確保に努めております。

経営執行会議

当社の経営執行会議は監査役を含む取締役会のメンバー11名に執行役員3名の計14名で構成されております。なお、取締役7名のうち4名は執行役員を兼務いたしております。経営執行会議は原則として月1回開催され、取締役会規則で予め定められた取締役会決議事項の事前審議に加え経営上重要な事項の迅速で適切な審議・決定を行います。取締役会決議事項あるいは経営執行会議で決定された事項は、各執行役員の分掌業務について執行状況の報告を行い、問題点・課題の共有化を図るとともに対応を決定し、業務指示を行います。また、必要に応じ現場の意見の聴取、実態把握のため関係店長・部長などに経営執行会議への出席を求めるところもあります。

監査部

当社は内部監査部署として社長直轄の下、監査部（専任3名）を設置しております。監査部は代表取締役社長の指示の下、関係法規あるいは社内ルールなどの遵守状況、業務執行の実態の確認によりその適正性、妥当性を監査しております。また、リスクマネジメント体制、コンプライアンス状況についても幅広く検証し監査先部署への指摘あるいは改善指示などを行い、内部統制機能の強化に努めております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

企業を取巻くリスクは多種多様であります。その1つとしてコンプライアンス体制があります。当社は企業活動の基本に常にコンプライアンスを意識するよう全役職員への浸透・定着に向け、適時勉強会を開催しております。平成17年5月～7月および10月～11月に全事業所に対し独占禁止法などの勉強会を実施いたしました。平成17年7月に企業倫理担当役員を委員長とする新リスクマネジメント委員会を発足させるとともに、公正な取引および販売についての推進機関として設置していた「取引販売品性向上委員会」を「企業倫理委員会」として発展させ、その位置づけを明確化するなど、コンプライアンス体制の強化を図っています。また、平成17年4月より施行されました個人情報保護法の基本理念に基づき、「快適で個性的な生活を提案し、人々と地域に貢献する」という理念の下、個人情報保護法の重要性を認識し、個々の情報を大切に取り扱い、安心して豊かな暮らしに寄与してまいります。個人情報はその人の独自性や価値観を形成するものとして、人と同じように尊重するししもに、地域の皆様からお預かりした情報は正しく安全に管理し、確かな信頼関係を築き上げてまいります。

各事業所での各種情報をスムーズに適時適切に収集できるようにイオングループで設置している「イオン行動規範110番」を利用する体制をかねてから構築・社内的周知に努めているところであります。企業のコンプライアンス経営を強化するために制定されていた「公益通報者保護法」が平成18年4月に施行されました。これに対応するため当社では「公益通報者保護に関する規程」を3月に制定し4月1日をもってその効力を発生させました。

なお、顧問弁護士には、必要に応じて企業活動上の法律問題にアドバイスを受けております。会計監査人には、あずさ監査法人を選任し、正確な経営情報を提供するなど、公正な立場から監査を実施される環境を整えており、期中期末監査のほか、重要な会計課題について適切な助言を得ております。

(3) 会社と社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係の概要

社外取締役1名及び社外監査役3名と当社との間に特別な利害関係はありません。

(4) 役員報酬の内容

当社において支払った取締役の年間報酬総額は1億9百万円(兼務役員の使用人分を含む)、監査役の年間報酬総額は10百万円であります。

(5) 監査報酬の内容

当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
大石 一良	あずさ監査法人
寺嶋 典裕	あずさ監査法人

(注) 継続監査年数については、全員7年以内のため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補3名、その他2名であります。

当社の会計監査人であるあずさ監査法人に対する報酬

公認会計士法2条1項に規定する業務に基づく報酬 16百万円

上記以外の業務に基づく報酬の額 - 百万円

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）（以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年3月1日から平成17年2月28日まで）及び当連結会計年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）の連結財務諸表並びに第27期事業年度（平成16年3月1日から平成17年2月28日まで）及び第28期事業年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			5,426		8,181
2. 受取手形及び売掛金			3,082		1,464
3. たな卸資産			10,006		9,648
4. 繰延税金資産			375		349
5. その他	1		2,710		2,362
貸倒引当金			14		5
流動資産合計			21,585	23.8	22,001
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	30,920		30,995	
減価償却累計額		15,918	15,001	16,352	14,643
(2) 土地	1		7,227		7,273
(3) 建設仮勘定			277		26
(4) その他		1,855		1,793	
減価償却累計額		1,508	347	1,394	399
有形固定資産合計			22,853	25.1	22,342
2. 無形固定資産			5,989	6.6	5,602

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	826		1,263	
(2) 長期貸付金		2,481		2,207	
(3) 信託建物	1	4,454		4,253	
(4) 信託土地	1	4,114		4,114	
(5) 長期債権	4	5,650		5,548	
(6) 長期差入保証金	1.5	21,105		19,703	
(7) 繰延税金資産		1,209		483	
(8) その他		548		737	
貸倒引当金		21		180	
投資その他の資産合計		40,367	44.4	38,131	43.3
固定資産合計		69,209	76.1	66,076	75.0
繰延資産					
1. 社債発行費		76		20	
繰延資産合計		76	0.1	20	0.0
資産合計		90,871	100.0	88,097	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	1	7,615		7,394	
2. 短期借入金		16,000		12,600	
3. 1年以内返済予定長期 借入金	1	5,706		7,520	
4. 1年以内償還予定社債		2,940		2,100	
5. 未払法人税等		69		183	
6. 賞与引当金		283		324	
7. 販売促進引当金		101		110	
8. 店舗閉鎖損失引当金		222		-	
9. その他		5,470		3,623	
流動負債合計		38,409	42.3	33,858	38.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 社債		6,150		4,050	
2. 長期借入金	1	20,616		24,615	
3. 退職給付引当金		779		840	
4. 役員退職引当金		264		261	
5. 長期預り保証金		4,694		4,706	
6. その他		310		283	
固定負債合計		32,815	36.1	34,758	39.5
負債合計		71,225	78.4	68,616	77.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	-	-
(資本の部)					
資本金	2	4,099	4.5	4,099	4.7
資本剰余金		3,644	4.0	3,644	4.1
利益剰余金		11,698	12.9	12,420	14.1
其他有価証券評価差額 金		205	0.2	468	0.5
自己株式	3	0	0.0	1,151	1.3
資本合計		19,646	21.6	19,481	22.1
負債、少数株主持分及び 資本合計		90,871	100.0	88,097	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			117,178	100.0		114,250	100.0
売上原価			88,888	75.9		86,227	75.5
売上総利益			28,289	24.1		28,023	24.5
営業収入							
1. 賃貸料収入		3,313			3,630		
2. その他営業収入		2,176	5,489	4.7	2,298	5,928	5.2
営業総利益			33,779	28.8		33,952	29.7
販売費及び一般管理費	1		33,439	28.5		32,766	28.7
営業利益			339	0.3		1,186	1.0
営業外収益							
1. 受取利息		386			199		
2. 受取配当金		10			9		
3. 雑収入		171	569	0.5	90	299	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		752			792		
2. 雑損失		278	1,030	0.9	241	1,033	0.9
経常利益又は経常損失 ()			121	0.1		451	0.4
特別利益							
1. 債権譲受益		274			-		
2. 債権回収益		-	274	0.2	1,839	1,839	1.6
特別損失							
1. 店舗閉鎖損失	3	222			101		
2. 前期損益修正損	2	-			272		
3. 貸倒引当金繰入額		-			166		
4. システム再構築に伴う 損失		10			210		
5. 退職給付会計基準変更 時差異償却額		95			95		
6. その他		27	356	0.3	55	902	0.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()			203	0.2		1,389	1.2
法人税、住民税及び事業税		69			93		
法人税等調整額		68	1	0.0	572	666	0.6
少数株主利益又は少数株主損失()			1	0.0		-	-
当期純利益又は当期純損失()			203	0.2		722	0.6

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,644		3,644
資本剰余金期末残高			3,644		3,644
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			12,146		11,698
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		-	-	722	722
利益剰余金減少高					
1. 配当金		244		-	
2. 当期純損失		203	448	-	-
利益剰余金期末残高			11,698		12,420

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 または税金等調整前当期 純損失()		203	1,389
減価償却費		2,074	1,653
賃借料	1	389	135
退職給付引当金の増加額		106	61
役員退職引当金の減少額		33	2
貸倒引当金の増加額		22	169
賞与引当金の増加額(減少額)		35	41
販売促進引当金の増加額 (減少額)		25	8
店舗閉鎖損失引当金の減 少額		-	222
受取利息及び受取配当金		397	209
支払利息		752	792
社債発行費償却		78	56
投資有価証券評価損		-	1
固定資産除却損		14	213
店舗閉鎖損失		222	206
その他の特別損失		-	54
債権回収益		-	1,839
債権譲受益		222	-
売上債権の減少額(増 加額)		116	1,618
たな卸資産の減少額(増加額)		1,456	286
仕入債務の減少額		386	220
その他		391	324
小計		390	4,520
利息及び配当金の受取額		261	194
利息の支払額		803	785
法人税等の支払額()・ 還付額		377	69
営業活動によるキャッシュ・フロー		225	3,858

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		6,497	2,285
有形固定資産の売却による収入		4	-
無形固定資産の取得による支出		1,722	569
投資有価証券の売却による収入		2	2
差入保証金の差入による支出		547	173
差入保証金の回収による収入		520	1,623
貸付けによる支出		2	19
貸付金の回収による収入		674	2,248
預り保証金の返還による支出		188	204
預り保証金の受入による収入		287	457
その他		9	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,460	574

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純減額		4,351	3,400
長期借入れによる収入		13,700	11,600
長期借入金の返済による支出		6,486	5,787
社債の発行による収入		3,039	-
社債の償還による支出		1,690	2,940
自己株式の取得による支出		-	1,151
配当金の支払額		244	-
その他		0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,967	1,678
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		3,267	2,755
現金及び現金同等物の期首残高		8,693	5,426
現金及び現金同等物の期末残高	2	5,426	8,181

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社の名称 有限会社 ティーウィン</p>	同 左
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち有限会社ティーウインの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日2月28日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同 左
<p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 (イ) 商 品 売価還元法による原価法 (ロ) 貯 蔵 品 最終仕入原価法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法(ただし、建物(建物付属設備は除く)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 建物 15～47年 構築物 10～20年 器具備品 5～10年</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同 左</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同 左</p> <p>ロ たな卸資産 (イ) 商 品 同 左 (ロ) 貯 蔵 品 同 左</p> <p>イ 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 建物 15～47年 構築物 10～20年 器具備品 5～10年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>□ 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 有形固定資産及び信託建物(ただし、建物付属設備は除く建物以外)の減価償却方法につきましては従来、定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更いたしました。 この変更は、近年における賃借物件の取得、既存店舗の改装・増築、新規出店に伴い設備投資が増加しており、これを機にすべての有形固定資産の使用状況を見直した結果、有形固定資産は今後長期安定的に使用され、設備投資の効果も每期定期的に現れると考えられるので、より適切な費用配分に基づく合理的な期間損益計算を行なうため、定額法を採用することとしたものであります。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して減価償却費は594百万円減少し、経常利益は同額増加し、税金等調整前当期純利益は同額増加しております。</p> <p>□ 無形固定資産 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 販売促進引当金 当社はポスフルカード会員の累積購買金額に基づき販売促進券（ポスフルお買物感謝券）を交付しております。 当該販売促進券の利用による将来の費用負担に備えるため、当連結会計年度末における累積購買金額及び利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を引当計上しております。</p> <p>ニ 店舗閉鎖損失引当金 将来の店舗閉鎖に伴い、発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>ホ 退職給付引当金 従業員の退職金給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（478百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤続期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ 賞与引当金 同 左</p> <p>ハ 販売促進引当金 同 左</p> <p>ニ</p> <p>ホ 退職給付引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	ヘ 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、 内規に基づく当連結会計年度末の要 支給額を計上しております。 なお、平成16年4月の取締役会にお いて役員退職慰労金内規の改訂を行 い、平成16年3月以降の役員退職慰 労金の新規積立を停止することを決 議しました。そのため、平成16年3 月以降の役員退職慰労金の引当計上 は行っておりません。	ヘ 役員退職引当金 同 左
(4) 重要なリース取引の処 理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リ ース取引については、通常の賃貸借取引 に係る方法に準じた会計処理によってお ります。	同 左
(5) 重要なヘッジ会計の方 法	イ ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利 スワップについて、特例処理を採用 しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金及び社債 ハ ヘッジ方針 デリバティブ取引は借入金利等の将 来の金利市場における利率上昇によ る変動リスク回避を目的としてお り、投機的な取引は行わない方針で あります。	イ ヘッジ会計の方法 同 左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ハ ヘッジ方針 同 左
(6) その他連結財務諸表作 成のための重要な事項	消費税の会計処理 消費税の会計処理は、税抜方式によっ ております。	消費税の会計処理 同 左
4. 連結子会社の資産及負債 の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法 は、全面時価評価法によっております。	同 左
5. 利益処分項目等の取扱い に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処 分について、連結会計年度中に確定した 利益処分に基づいて作成しております。	同 左
6. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書における 資金(現金及び現金同等物)は、手許現 金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以 内に満期日の到来する流動性の高い、容 易に換金可能であり、かつ価値の変動に ついて僅少なリスクしか負わない短期的 な投資からなっております。	同 左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は0百万円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が89百万円増加し、営業利益が89百万円減少し、経常利益が89百万円減少し、税金等調整前当期純利益が89百万円減少しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)																																																																										
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,251</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,177</td> </tr> <tr> <td>信託建物</td> <td style="text-align: right;">4,454</td> </tr> <tr> <td>信託土地</td> <td style="text-align: right;">4,114</td> </tr> <tr> <td>長期差入保証金</td> <td style="text-align: right;">1,142</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,243</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">491百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,233</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,725</td> </tr> </table> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">80,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">24,489,016株</td> </tr> </table> <p>3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式490株であります。</p> <p>4. 長期債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号にいう「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」であります。このうち主なものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">主な債権の内容</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: left;">差入先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">3,681百万円</td> <td>株式会社小樽ベイシティ開発</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">1,957</td> <td>東栄株式会社</td> </tr> </tbody> </table> <p>株式会社小樽ベイシティ開発</p> <p>同社は、平成13年10月12日に民事再生手続の開始決定を受け、平成14年7月3日に別除権付き債権の取扱いを除き、同社の再生計画が確定しました。当該計画によれば、当社の差入保証金は、同社所有の土地と建物に抵当権を付しているため、別除権付き債権と定められていません。今後同社と保証金等の取扱を決定することになります。</p>	流動資産「その他」	101百万円	建物及び構築物	6,251	土地	3,177	信託建物	4,454	信託土地	4,114	長期差入保証金	1,142	投資有価証券	2	計	19,243	1年以内返済予定長期借入金	491百万円	長期借入金	7,233	買掛金	1	計	7,725	授権株式数	普通株式	80,000,000株	発行済株式総数	普通株式	24,489,016株	主な債権の内容	金額	差入先	差入保証金	3,681百万円	株式会社小樽ベイシティ開発	差入保証金	1,957	東栄株式会社	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,079百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,185</td> </tr> <tr> <td>信託建物</td> <td style="text-align: right;">4,253</td> </tr> <tr> <td>信託土地</td> <td style="text-align: right;">4,114</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,635</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">619百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,596</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,216</td> </tr> </table> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">80,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">24,489,016株</td> </tr> </table> <p>3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,004,590株であります。</p> <p>4. 長期債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号にいう「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」であります。このうち主なものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">主な債権の内容</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: left;">差入先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">3,681百万円</td> <td>株式会社小樽ベイシティ開発</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">1,865</td> <td>東栄株式会社</td> </tr> </tbody> </table> <p>株式会社小樽ベイシティ開発</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	建物及び構築物	6,079百万円	土地	3,185	信託建物	4,253	信託土地	4,114	投資有価証券	2	計	17,635	1年以内返済予定長期借入金	619百万円	長期借入金	8,596	買掛金	0	計	9,216	授権株式数	普通株式	80,000,000株	発行済株式総数	普通株式	24,489,016株	主な債権の内容	金額	差入先	差入保証金	3,681百万円	株式会社小樽ベイシティ開発	差入保証金	1,865	東栄株式会社
流動資産「その他」	101百万円																																																																										
建物及び構築物	6,251																																																																										
土地	3,177																																																																										
信託建物	4,454																																																																										
信託土地	4,114																																																																										
長期差入保証金	1,142																																																																										
投資有価証券	2																																																																										
計	19,243																																																																										
1年以内返済予定長期借入金	491百万円																																																																										
長期借入金	7,233																																																																										
買掛金	1																																																																										
計	7,725																																																																										
授権株式数	普通株式	80,000,000株																																																																									
発行済株式総数	普通株式	24,489,016株																																																																									
主な債権の内容	金額	差入先																																																																									
差入保証金	3,681百万円	株式会社小樽ベイシティ開発																																																																									
差入保証金	1,957	東栄株式会社																																																																									
建物及び構築物	6,079百万円																																																																										
土地	3,185																																																																										
信託建物	4,253																																																																										
信託土地	4,114																																																																										
投資有価証券	2																																																																										
計	17,635																																																																										
1年以内返済予定長期借入金	619百万円																																																																										
長期借入金	8,596																																																																										
買掛金	0																																																																										
計	9,216																																																																										
授権株式数	普通株式	80,000,000株																																																																									
発行済株式総数	普通株式	24,489,016株																																																																									
主な債権の内容	金額	差入先																																																																									
差入保証金	3,681百万円	株式会社小樽ベイシティ開発																																																																									
差入保証金	1,865	東栄株式会社																																																																									

前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)								
<p>東栄株式会社</p> <p>同社は、平成15年2月6日に民事再生手続の開始決定を受け、平成15年11月26日に再生計画案が認可決定を受けました。当社は同社に対し、店舗の賃借に伴う保証金を差入れておりますが、賃借物件の土地・建物に差入保証金と同額の抵当権を設定しております。</p> <p>なお、同社の民事再生手続申立て後、当社の支払賃料を差入保証金と相殺しております。</p> <p>上記記載の差入保証金については、別除権協定の内容、各社の民事再生手続等の今後の進展及び資産の買取交渉次第ではありますが、その一部が返済されない可能性があります。</p> <p>5．長期差入保証金には、連結貸借対照表注記4．に記載されている会社に対する敷金が、下記のとおり含まれております。</p> <table data-bbox="177 757 719 824"> <tr> <td>株式会社小樽ベイシティ開発</td> <td>2,454百万円</td> </tr> <tr> <td>東栄株式会社</td> <td>1,134</td> </tr> </table> <p>各社の民事再生手続等の結果次第では、その一部が返済されない可能性があります。</p>	株式会社小樽ベイシティ開発	2,454百万円	東栄株式会社	1,134	<p>東栄株式会社</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>上記記載の差入保証金については、別除権協定の内容、各社の民事再生手続等の今後の進展及び資産の買取交渉次第ではありますが、その一部が返済されない可能性があります。</p> <p>5．長期差入保証金には、連結貸借対照表注記4．に記載されている会社に対する敷金が、下記のとおり含まれております。</p> <table data-bbox="815 757 1358 824"> <tr> <td>株式会社小樽ベイシティ開発</td> <td>2,454百万円</td> </tr> <tr> <td>東栄株式会社</td> <td>1,134</td> </tr> </table> <p>各社の民事再生手続等の結果次第では、その一部が返済されない可能性があります。</p>	株式会社小樽ベイシティ開発	2,454百万円	東栄株式会社	1,134
株式会社小樽ベイシティ開発	2,454百万円								
東栄株式会社	1,134								
株式会社小樽ベイシティ開発	2,454百万円								
東栄株式会社	1,134								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																														
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">9,901百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">6,663</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">2,234</td> </tr> <tr> <td>照明冷暖房費</td> <td style="text-align: right;">1,883</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">1,113</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">283</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> </table> <p>2. 東苗穂店の閉店(平成17年5月予定)に伴い発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>3.</p>	従業員給与手当	9,901百万円	賃借料	6,663	広告宣伝費	2,234	照明冷暖房費	1,883	販売手数料	1,113	賞与引当金繰入額	283	退職給付費用	181	貸倒引当金繰入額	17	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">9,722百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">6,830</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">2,066</td> </tr> <tr> <td>照明冷暖房費</td> <td style="text-align: right;">1,990</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">1,118</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">324</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> </table> <p>2. 東苗穂店の閉店(平成17年5月)に伴い発生した損失額を計上しております。</p> <p>3. 過年度の時間外手当の遡及精算額であります。</p>	従業員給与手当	9,722百万円	賃借料	6,830	広告宣伝費	2,066	照明冷暖房費	1,990	販売手数料	1,118	賞与引当金繰入額	324	退職給付費用	151
従業員給与手当	9,901百万円																														
賃借料	6,663																														
広告宣伝費	2,234																														
照明冷暖房費	1,883																														
販売手数料	1,113																														
賞与引当金繰入額	283																														
退職給付費用	181																														
貸倒引当金繰入額	17																														
従業員給与手当	9,722百万円																														
賃借料	6,830																														
広告宣伝費	2,066																														
照明冷暖房費	1,990																														
販売手数料	1,118																														
賞与引当金繰入額	324																														
退職給付費用	151																														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)								
<p>1. 差入保証金と相殺した賃借料であります。</p> <p>2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,426百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">5,426</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,426百万円	現金及び現金同等物	5,426	<p>1. 差入保証金と相殺した賃借料であります。</p> <p>2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,181百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">8,181</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,181百万円	現金及び現金同等物	8,181
現金及び預金勘定	5,426百万円								
現金及び現金同等物	5,426								
現金及び預金勘定	8,181百万円								
現金及び現金同等物	8,181								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
器具備品	11,005	5,223	5,782	器具備品	8,046	3,893	4,153
その他	31	19	12	その他	19	10	9
合計	11,037	5,242	5,795	合計	8,066	3,904	4,162
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		2,181百万円		1年内		1,709百万円
	1年超		3,733		1年超		2,550
	合計		5,915		合計		4,259
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		2,092		支払リース料		1,971
	減価償却費相当額		1,890		減価償却費相当額		1,813
	支払利息相当額		182		支払利息相当額		137
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は当該残価保証額、それ以外は零とする定額法によっております。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
	1年内		1,487百万円		1年内		1,743百万円
	1年超		12,084		1年超		14,777
	合計		13,571		合計		16,520

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成17年2月28日現在)			当連結会計年度(平成18年2月28日現在)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	357	703	346	359	1,145	786
	(2) 債券						
	国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	357	703	346	359	1,145	786
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	6	4	1	2	2	-
	(2) 債券						
	国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	6	4	1	2	2	-
	合計	363	708	344	362	1,148	786

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)			当連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
2	-	-	2	-	-

3 時価評価されていない有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成17年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成18年2月28日現在)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を 除く)	117	115

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券につきまして1百万円の減損処理を行っております。

また、前連結会計年度におきましては、減損処理の対象となるものはありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い30~50%程度下落した場合は、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>(1) 取引の内容 金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の重要なヘッジ会計の方法にしたがって処理しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場の変動によるリスクを有しておりますが、このリスクは借入金の有する金利変動リスクと相殺されるものであります。 なお、取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であり、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については、取締役会で承認され、取引の実行及び管理は管理部が行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年2月28日現在)

当社のデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成18年2月28日現在)

当社のデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)
(1) 退職給付債務(百万円)	1,979	2,017
(2) 年金資産(百万円)	1,007	1,268
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (百万円)	971	748
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	95	-
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	96	91
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5) (百万円)	779	840

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)
(1) 勤務費用(百万円)	148	135
(2) 利息費用(百万円)	40	39
(3) 期待運用収益(減算) (百万円)	38	42
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(百 万円)	95	18
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	31	95
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+ (4)+(5)(百万円)	277	247

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	4.2	4.2
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10年	10年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	5年	5年

(注) 数理計算上の差異の処理年数については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>販売促進引当金否認額</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>決算期の異なる子会社の税額調整</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">375</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">919百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">289</td></tr> <tr><td>役員退職引当金否認額</td><td style="text-align: right;">106</td></tr> <tr><td>賃借料否認額</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,422</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">139</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">213</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,209</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度において税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載省略しております。</p>	賞与引当金限度超過額	114百万円	店舗閉鎖損失引当金	90	販売促進引当金否認額	41	決算期の異なる子会社の税額調整	25	その他	103	繰延税金資産合計	375	税務上の繰越欠損金	919百万円	退職給付引当金限度超過額	289	役員退職引当金否認額	106	賃借料否認額	85	その他	21	繰延税金資産合計	1,422	固定資産圧縮積立金	74	その他	139	繰延税金負債合計	213	繰延税金資産の純額	1,209	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">131百万円</td></tr> <tr><td>販売促進引当金否認額</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認額</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">398</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>決算期の異なる子会社の税額調整</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">349</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">327</td></tr> <tr><td>役員退職引当金否認額</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> <tr><td>賃借料否認額</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>損害賠償金未認識額</td><td style="text-align: right;">158</td></tr> <tr><td>決算期の異なる子会社の税額調整</td><td style="text-align: right;">87</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">875</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">317</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">391</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">483</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.0%</td></tr> </table>	賞与引当金限度超過額	131百万円	販売促進引当金否認額	44	未払事業税等否認額	56	税務上の繰越欠損金	96	その他	69	繰延税金資産合計	398	決算期の異なる子会社の税額調整	49	繰延税金負債合計	49	繰延税金資産の純額	349	税務上の繰越欠損金	36百万円	退職給付引当金限度超過額	327	役員退職引当金否認額	105	賃借料否認額	85	損害賠償金未認識額	158	決算期の異なる子会社の税額調整	87	貸倒引当金繰入超過額	70	その他	4	繰延税金資産合計	875	固定資産圧縮積立金	74	その他有価証券評価差額金	317	繰延税金負債合計	391	繰延税金資産の純額	483	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割	5.0%	その他	2.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0%
賞与引当金限度超過額	114百万円																																																																																										
店舗閉鎖損失引当金	90																																																																																										
販売促進引当金否認額	41																																																																																										
決算期の異なる子会社の税額調整	25																																																																																										
その他	103																																																																																										
繰延税金資産合計	375																																																																																										
税務上の繰越欠損金	919百万円																																																																																										
退職給付引当金限度超過額	289																																																																																										
役員退職引当金否認額	106																																																																																										
賃借料否認額	85																																																																																										
その他	21																																																																																										
繰延税金資産合計	1,422																																																																																										
固定資産圧縮積立金	74																																																																																										
その他	139																																																																																										
繰延税金負債合計	213																																																																																										
繰延税金資産の純額	1,209																																																																																										
賞与引当金限度超過額	131百万円																																																																																										
販売促進引当金否認額	44																																																																																										
未払事業税等否認額	56																																																																																										
税務上の繰越欠損金	96																																																																																										
その他	69																																																																																										
繰延税金資産合計	398																																																																																										
決算期の異なる子会社の税額調整	49																																																																																										
繰延税金負債合計	49																																																																																										
繰延税金資産の純額	349																																																																																										
税務上の繰越欠損金	36百万円																																																																																										
退職給付引当金限度超過額	327																																																																																										
役員退職引当金否認額	105																																																																																										
賃借料否認額	85																																																																																										
損害賠償金未認識額	158																																																																																										
決算期の異なる子会社の税額調整	87																																																																																										
貸倒引当金繰入超過額	70																																																																																										
その他	4																																																																																										
繰延税金資産合計	875																																																																																										
固定資産圧縮積立金	74																																																																																										
その他有価証券評価差額金	317																																																																																										
繰延税金負債合計	391																																																																																										
繰延税金資産の純額	483																																																																																										
法定実効税率	40.4%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																																																																										
住民税均等割	5.0%																																																																																										
その他	2.5%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0%																																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)

すべて総合小売事業を営んでいる単一セグメントであるため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

すべて総合小売事業を営んでいる単一セグメントであるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

本項目に記載の取引金額には、消費税は含まれておらず、期末残高には消費税は含まれております。

前連結会計年度(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員の子親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)ヤマダイ北斗産業	札幌市中央区	10	不動産賃貸業	(被所有) 直接 2.8	-	店舗の賃借	店舗の賃借	174	差入保証金前払費用	1,253 15

(注) 1. 当社代表取締役社長大川祐一(平成17年3月1日に当社代表取締役会長に就任)の近親者が100%直接所有しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

賃借料は、不動産鑑定士の意見書及び近隣相場を参考に交渉のうえ決定しております。

当連結会計年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員の子親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)ヤマダイ北斗産業	札幌市中央区	10	不動産賃貸業	-	-	店舗の賃借	店舗の賃借 保証金の返還	162 1,253	-	-

(注) 1. 当社代表取締役会長大川祐一(平成18年4月20日取締役を退任)の近親者が100%直接所有しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

賃借料は、不動産鑑定士の意見書及び近隣相場を参考に交渉のうえ決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり純資産額	802円29銭	866円43銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	8円29銭	30円14銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	203	722
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	203	722
期中平均株式数(千株)	24,488	23,977

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>自己株式の取得について</p> <p>平成18年4月20日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、自己株式(普通株式)92万株(上限)取得価額の総額524,400千円(上限)の公開買付けを決議しました。</p> <p>平成18年4月21日の公開買付けの結果、普通株式90万株(取得価額513百万円)を取得しております。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社ポスフル	第1回無担保社債	平成15年2月25日	500 (500)	0 (-)	0.40000	なし	平成18年2月24日
株式会社ポスフル	第2回無担保社債	平成15年2月25日	500 (-)	500 (-)	0.56000	なし	平成20年2月25日
株式会社ポスフル	第3回無担保社債	平成15年2月25日	360 (360)	0 (-)	0.26000	なし	平成18年2月24日
株式会社ポスフル	第4回無担保社債	平成15年2月27日	1,000 (500)	500 (500)	0.97495	なし	平成19年2月27日
株式会社ポスフル	第5回無担保社債	平成15年9月30日	1,500 (500)	1,000 (500)	1.03000	なし	平成19年9月28日
株式会社ポスフル	第6回無担保社債	平成15年12月19日	340 (160)	180 (180)	0.36000	なし	平成18年12月19日
株式会社ポスフル	第7回無担保社債	平成15年12月26日	1,200 (300)	900 (300)	0.21000	なし	平成20年12月26日
株式会社ポスフル	第8回無担保社債	平成15年12月30日	800 (200)	600 (200)	0.69000	なし	平成20年12月30日
株式会社ポスフル	第9回無担保社債	平成16年3月10日	450 (100)	350 (100)	0.20000	なし	平成21年3月10日
株式会社ポスフル	第10回無担保社債	平成16年5月31日	450 (100)	350 (100)	0.71000	なし	平成21年5月29日
株式会社ポスフル	第11回無担保社債	平成16年8月13日	1,000 (-)	1,000 (-)	1.04000	なし	平成19年8月13日
株式会社ポスフル	第12回無担保社債	平成16年8月31日	990 (220)	770 (220)	0.15000	なし	平成21年8月31日
合計	-	-	9,090 (2,940)	6,150 (2,100)	-	-	-

(注) 1. ()内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
2,100	2,420	1,420	210	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	16,000	12,600	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	5,706	7,520	2.0	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	20,616	24,615	2.0	平成19年～平成27年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	42,323	44,736	1.7	-

(注) 1. 平均利率は、期中平均利率を使用して算定しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,760	10,659	3,812	1,701

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		4,647		7,392	
2.受取手形		29		16	
3.売掛金		3,052		1,447	
4.商品		9,996		9,639	
5.貯蔵品		9		9	
6.前渡金		32		34	
7.前払費用		722		683	
8.繰延税金資産		349		396	
9.未収入金		938		1,022	
10.1年以内返還予定長期 差入保証金	1	508		415	
11.その他		432		134	
貸倒引当金		14		5	
流動資産合計		20,705	24.2	21,187	25.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)			
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1	28,341			28,448		
減価償却累計額		14,465	13,876		14,863	13,585	
(2) 構築物		2,578			2,546		
減価償却累計額		1,453	1,125		1,488	1,057	
(3) 器具備品		1,855			1,793		
減価償却累計額		1,508	347		1,394	399	
(4) 土地	1		7,227			7,273	
(5) 建設仮勘定			277			26	
有形固定資産合計			22,853	26.8		22,342	26.9
2 無形固定資産							
(1) 借地権			1,814			1,814	
(2) 借家権			1,281			1,243	
(3) 施設利用権			182			165	
(4) ソフトウェア			1,698			1,855	
(5) その他			1,012			523	
無形固定資産合計			5,989	7.0		5,602	6.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1・ 6	826		1,263	
(2) 出資金		41		41	
(3) 関係会社出資金	1	3,002		3,005	
(4) 長期貸付金		2,480		2,200	
(5) 関係会社長期貸付金		1,052		1,079	
(6) 従業員長期貸付金		0		7	
(7) 長期前払費用		376		280	
(8) 繰延税金資産		1,209		396	
(9) 長期債権	4	5,650		5,548	
(10) 長期差入保証金	1・ 5	21,105		19,703	
(11) その他		71		376	
貸倒引当金		21		180	
投資その他の資産合計		35,796	41.9	33,723	40.7
固定資産合計		64,638	75.7	61,667	74.4
繰延資産					
社債発行費		76		20	
繰延資産合計		76	0.1	20	0.0
資産合計		85,421	100.0	82,875	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形			162		154	
2. 買掛金	1		7,453		7,240	
3. 短期借入金			16,000		12,600	
4. 1年以内返済予定長期 借入金	1		5,508		7,322	
5. 1年以内償還予定社債			2,940		2,100	
6. 未払金			1,296		1,219	
7. 未払消費税			90		433	
8. 未払費用			536		488	
9. 未払法人税等			69		159	
10. 前受金			144		188	
11. 預り金			645		637	
12. 賞与引当金			283		324	
13. 販売促進引当金			101		110	
14. 店舗閉鎖損失引当金			222		-	
15. 設備関係支払手形			2,201		408	
16. その他			315		50	
流動負債合計			37,972	44.5	33,438	40.3
固定負債						
1. 社債			6,150		4,050	
2. 長期借入金	1		15,614		19,811	
3. 退職給付引当金			779		840	
4. 役員退職引当金			264		261	
5. 長期預り保証金			4,694		4,706	
6. その他			211		211	
固定負債合計			27,713	32.4	29,881	36.1
負債合計			65,685	76.9	63,320	76.4

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		117,178	100.0		114,250	100.0
売上原価	1						
1. 期首商品たな卸高		8,540			9,996		
2. 当期商品仕入高		90,401			85,906		
合計		98,941			95,902		
3. 他勘定振替高	2	56			35		
4. 期末商品たな卸高		9,996	88,888	75.9	9,639	86,227	75.5
売上総利益	1		28,289	24.1		28,023	24.5
営業収入							
1. 賃貸料収入		3,313			3,630		
2. その他営業収入		2,176	5,489	4.7	2,298	5,928	5.2
営業総利益			33,779	28.8		33,952	29.7
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		2,234			2,066		
2. 販売手数料		1,113			1,118		
3. 荷造運送費		1,792			1,707		
4. 貸倒引当金繰入額		17			-		
5. 給料手当		4,025			3,925		
6. 雑給		5,876			5,796		
7. 従業員賞与		571			439		
8. 賞与引当金繰入額		283			324		
9. 法定福利・厚生費		1,269			1,232		
10. 退職給付費用		181			151		
11. 修繕・保安衛生費		2,011			2,075		
12. 照明冷暖房費		1,883			1,990		
13. 賃借料		7,479			7,646		
14. 減価償却費		1,697			1,452		
15. その他		3,305	33,743	28.8	3,309	33,236	29.1
営業利益			35	0.0		715	0.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1. 受取利息	3	396		241	
2. 受取配当金		10		9	
3. 匿名組合出資利益	4	202		198	
4. テナント退店解約金		45		10	
5. 雑収入		73	728	85	545
営業外費用					
1. 支払利息		466		548	
2. 社債利息		60		58	
3. 社債発行費償却		78		56	
4. 雑損失		132	737	171	835
経常利益			26		426
特別利益					
1. 債権譲受益		274		-	
2. 債権回収益		-	274	1,839	1,839
特別損失					
1. 退職給付会計基準変更 時差異償却額		95		95	
2. 貸倒引当金繰入額		-		166	
3. システム再構築に伴う 損失		10		210	
4. 店舗閉鎖損失	5	222		101	
5. 前期損益修正損	6	-		272	
6. その他		27	356	55	902
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			55		1,363
法人税、住民税及び事 業税		69		69	
法人税等調整額		29	39	586	655
当期純利益又は当期純 損失()			95		707
前期繰越利益			239		21
中間配当額			122		-
当期末処分利益			21		728

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年5月30日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年5月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			21		728
利益処分数額					
1. 配当金		-		112	
2. 任意積立金		-	-	400	512
次期繰越利益			21		216

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 同 左</p> <p>(2) 時価のないもの 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 売価還元法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品 同 左</p> <p>(2) 貯蔵品 同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、建物（建物付属設備は除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～47年 構築物 10～20年 器具備品 5～10年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～47年 構築物 10～20年 器具備品 5～10年 (会計方針の変更) 有形固定資産（ただし、建物付属設備は除く建物以外）の減価償却方法につきましては従来、定率法を採用していましたが、当期より定額法に変更いたしました。 この変更は、近年における賃借物件の取得、既存店舗の改装・増築、新規出店に伴い設備投資が増加しており、これを機にすべての有形固定資産の使用状況を見直した結果、有形固定資産は今後長期安定的に使用され、設備投資の効果も每期規則的に現れると考えられるので、より適切な費用配分に基づく合理的な期間損益計算を行なうため、定額法を採用することとしたものであります。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して減価償却費は476百万円減少し、経常利益は同額増加し、税引前当期純利益は同額増加しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(2)無形固定資産 同 左
4.繰延資産の処理方法	社債発行費 商法施行規則の規定により3年間で每期均等額を償却しております。	社債発行費 同 左

項目	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 販売促進引当金 当社はポスフルカード会員の累積購買金額に基づき販売促進券(ポスフルお買物感謝券)を交付しております。当該販売促進券の利用による将来の費用負担に備えるため、当事業年度末における累積購買金額及び利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を引当計上しております。</p> <p>(4) 店舗閉鎖損失引当金 将来の店舗閉鎖に伴い、発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 販売促進引当金 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職金給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(478百万円)については、5年により按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成16年4月の取締役会において役員退職慰労金内規の改訂を行い、平成16年3月以降の役員退職慰労金の新規積立を停止することを決議しました。そのため、平成16年3月以降の役員退職慰労金の引当計上は行っておりません。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(6) 役員退職引当金 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金及び社債</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引は借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税の会計処理 消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税の会計処理 同 左

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>前期において営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた「匿名組合出資利益」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当期より区分掲記しております。なお、前期の「匿名組合出資利益」の金額は13百万円であります。</p>	

追加情報

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費が89百万円増加し、営業利益が89百万円減少し、経常利益が89百万円減少し、税引前当期純利益が89百万円減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年2月28日)	当事業年度 (平成18年2月28日)																																																				
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返還予定長期差入保証金</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6,251</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,177</td> </tr> <tr> <td>長期差入保証金</td> <td style="text-align: right;">1,142</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">10,676</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">293百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,230</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,525</td> </tr> </table> <p>2. 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">80,000,000株</td> </tr> </table> <p>株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">発行済株式総数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">24,489,016株</td> </tr> </table> <p>3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式490株であります。</p>	1年以内返還予定長期差入保証金	101百万円	建物	6,251	土地	3,177	長期差入保証金	1,142	投資有価証券	2	関係会社出資金	1	計	10,676	1年以内返済予定長期借入金	293百万円	長期借入金	2,230	買掛金	1	計	2,525	授權株式数	普通株式	80,000,000株	発行済株式総数	普通株式	24,489,016株	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,079百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,185</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">9,269</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">421百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,791</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,214</td> </tr> </table> <p>2. 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">80,000,000株</td> </tr> </table> <p>株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">発行済株式総数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">24,489,016株</td> </tr> </table> <p>3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,004,590株であります。</p>	建物	6,079百万円	土地	3,185	投資有価証券	2	関係会社出資金	1	計	9,269	1年以内返済予定長期借入金	421百万円	長期借入金	3,791	買掛金	0	計	4,214	授權株式数	普通株式	80,000,000株	発行済株式総数	普通株式	24,489,016株
1年以内返還予定長期差入保証金	101百万円																																																				
建物	6,251																																																				
土地	3,177																																																				
長期差入保証金	1,142																																																				
投資有価証券	2																																																				
関係会社出資金	1																																																				
計	10,676																																																				
1年以内返済予定長期借入金	293百万円																																																				
長期借入金	2,230																																																				
買掛金	1																																																				
計	2,525																																																				
授權株式数	普通株式	80,000,000株																																																			
発行済株式総数	普通株式	24,489,016株																																																			
建物	6,079百万円																																																				
土地	3,185																																																				
投資有価証券	2																																																				
関係会社出資金	1																																																				
計	9,269																																																				
1年以内返済予定長期借入金	421百万円																																																				
長期借入金	3,791																																																				
買掛金	0																																																				
計	4,214																																																				
授權株式数	普通株式	80,000,000株																																																			
発行済株式総数	普通株式	24,489,016株																																																			

前事業年度 (平成17年2月28日)	当事業年度 (平成18年2月28日)																										
<p>4. 長期債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号にいう「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」であります。このうち主なものは以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">主な債権の内容</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> <th style="text-align: left;">差 入 先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">3,681百万円</td> <td>㈱小樽ベイシティ開発</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">1,957百万円</td> <td>東栄㈱</td> </tr> </tbody> </table> <p>株式会社小樽ベイシティ開発 同社は、平成13年10月12日に民事再生手続の開始決定を受け、平成14年7月3日に別除権付債権の取扱いを除き、同社の再生計画が確定しました。当該計画によれば、当社の差入保証金は、同社所有の土地と建物に抵当権を付しているため、別除権付債権と定められています。今後同社と保証金等の取扱を決定することになります。</p> <p>東栄株式会社 同社は、平成15年2月6日に民事再生手続の開始決定を受け、平成15年11月26日に再生計画案が認可決定を受けました。 当社は同社に対し、店舗の賃借に伴う保証金を差入れておりますが、賃借物件の土地・建物に差入保証金と同額の抵当権を設定しております。 なお、同社の民事再生手続申立て後、当社の支払賃料を差入保証金と相殺しております。</p> <p>上記記載の差入保証金については、別除権協定の内容、各社の民事再生手続等の今後の進展及び資産の買取交渉次第ではありますが、その一部が返済されない可能性があります。</p> <p>5. 貸借対照表注記4.に記載されている会社に対する敷金が、下記のとおり含まれております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>株式会社小樽ベイシティ開発</td> <td style="text-align: right;">2,454百万円</td> </tr> <tr> <td>東栄株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,134</td> </tr> </tbody> </table> <p>各社の民事再生手続等の結果次第では、その一部が返済されない可能性があります。</p> <p>6. 有価証券の時価評価により、純資産額が205百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	主な債権の内容	金 額	差 入 先	差入保証金	3,681百万円	㈱小樽ベイシティ開発	差入保証金	1,957百万円	東栄㈱	株式会社小樽ベイシティ開発	2,454百万円	東栄株式会社	1,134	<p>4. 長期債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号にいう「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」であります。このうち主なものは以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">主な債権の内容</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> <th style="text-align: left;">差 入 先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">3,681百万円</td> <td>㈱小樽ベイシティ開発</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">1,865百万円</td> <td>東栄㈱</td> </tr> </tbody> </table> <p>株式会社小樽ベイシティ開発 同 左</p> <p>東栄株式会社 同 左</p> <p>上記記載の差入保証金については、別除権協定の内容、各社の民事再生手続等の今後の進展及び資産の買取交渉次第ではありますが、その一部が返済されない可能性があります。</p> <p>5. 貸借対照表注記4.に記載されている会社に対する敷金が、下記のとおり含まれております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>株式会社小樽ベイシティ開発</td> <td style="text-align: right;">2,454百万円</td> </tr> <tr> <td>東栄株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,134</td> </tr> </tbody> </table> <p>各社の民事再生手続等の結果次第では、その一部が返済されない可能性があります。</p> <p>6. 有価証券の時価評価により、純資産額が463百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	主な債権の内容	金 額	差 入 先	差入保証金	3,681百万円	㈱小樽ベイシティ開発	差入保証金	1,865百万円	東栄㈱	株式会社小樽ベイシティ開発	2,454百万円	東栄株式会社	1,134
主な債権の内容	金 額	差 入 先																									
差入保証金	3,681百万円	㈱小樽ベイシティ開発																									
差入保証金	1,957百万円	東栄㈱																									
株式会社小樽ベイシティ開発	2,454百万円																										
東栄株式会社	1,134																										
主な債権の内容	金 額	差 入 先																									
差入保証金	3,681百万円	㈱小樽ベイシティ開発																									
差入保証金	1,865百万円	東栄㈱																									
株式会社小樽ベイシティ開発	2,454百万円																										
東栄株式会社	1,134																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)												
1. 売上仕入(消化仕入)契約に基づき販売した商品に係るものの金額は、次のとおりであります。	1. 売上仕入(消化仕入)契約に基づき販売した商品に係るものの金額は、次のとおりであります。												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">23,306百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">19,386</td> </tr> <tr> <td> 売上総利益</td> <td style="text-align: right;"> 3,919</td> </tr> </table>	売上高	23,306百万円	売上原価	19,386	 売上総利益	 3,919	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">22,103百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">18,389</td> </tr> <tr> <td> 売上総利益</td> <td style="text-align: right;"> 3,713</td> </tr> </table>	売上高	22,103百万円	売上原価	18,389	 売上総利益	 3,713
売上高	23,306百万円												
売上原価	19,386												
 売上総利益	 3,919												
売上高	22,103百万円												
売上原価	18,389												
 売上総利益	 3,713												
2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費他 56百万円	2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費他 35百万円												
3.	3. 関係会社との取引 68百万円												
4. 関係会社との取引に係るものであります。	4. 関係会社との取引であります。												
5. 東苗穂店の閉店(平成17年5月予定)に伴い発生すると見込まれる損失額を計上しております。	5. 東苗穂店の閉店(平成17年5月)に伴い発生した損失額を計上しております。												
6.	6. 過年度の時間外手当の遡及精算額であります。												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)				当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
器具備品	11,005	5,223	5,782	器具備品	8,046	3,893	4,153
その他	31	19	12	その他	19	10	9
合計	11,037	5,242	5,795	合計	8,066	3,904	4,162
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		2,181百万円		1年内		1,709百万円	
1年超		3,733		1年超		2,550	
合計		5,915		合計		4,259	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		2,092百万円		支払リース料		1,971百万円	
減価償却費相当額		1,890		減価償却費相当額		1,813	
支払利息相当額		182		支払利息相当額		137	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は当該残価保証額、それ以外は零とする定額法によっております。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内		2,303百万円		1年内		2,559百万円	
1年超		15,919		1年超		17,728	
合計		18,222		合計		20,288	

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年2月28日)	当事業年度 (平成18年2月28日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">店舗閉鎖損失引当金</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">販売促進引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">349</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">919百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">289</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員退職引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賃借料否認額</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,422</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">213</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">1,209</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">当事業年度において税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。</p>	賞与引当金限度超過額	114百万円	店舗閉鎖損失引当金	90	販売促進引当金否認額	41	その他	103	繰延税金資産合計	349	税務上の繰越欠損金	919百万円	退職給付引当金限度超過額	289	役員退職引当金否認額	106	賃借料否認額	85	その他	21	繰延税金資産合計	1,422	固定資産圧縮積立金	74	その他	139	繰延税金負債合計	213	繰延税金資産の純額	1,209	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">販売促進引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払事業税等否認額</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">396</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">327</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員退職引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賃借料否認額</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">損害賠償金未認識額</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">788</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">317</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">391</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">396</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">5.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.1%</td> </tr> </table>	賞与引当金限度超過額	131百万円	販売促進引当金否認額	44	未払事業税等否認額	54	税務上の繰越欠損金	96	その他	69	繰延税金資産合計	396	税務上の繰越欠損金	36百万円	退職給付引当金限度超過額	327	役員退職引当金否認額	105	賃借料否認額	85	損害賠償金未認識額	158	貸倒引当金繰入超過額	70	その他	4	繰延税金資産合計	788	固定資産圧縮積立金	74	その他有価証券評価差額金	317	繰延税金負債合計	391	繰延税金資産の純額	396	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割	5.1%	その他	2.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.1%
賞与引当金限度超過額	114百万円																																																																																
店舗閉鎖損失引当金	90																																																																																
販売促進引当金否認額	41																																																																																
その他	103																																																																																
繰延税金資産合計	349																																																																																
税務上の繰越欠損金	919百万円																																																																																
退職給付引当金限度超過額	289																																																																																
役員退職引当金否認額	106																																																																																
賃借料否認額	85																																																																																
その他	21																																																																																
繰延税金資産合計	1,422																																																																																
固定資産圧縮積立金	74																																																																																
その他	139																																																																																
繰延税金負債合計	213																																																																																
繰延税金資産の純額	1,209																																																																																
賞与引当金限度超過額	131百万円																																																																																
販売促進引当金否認額	44																																																																																
未払事業税等否認額	54																																																																																
税務上の繰越欠損金	96																																																																																
その他	69																																																																																
繰延税金資産合計	396																																																																																
税務上の繰越欠損金	36百万円																																																																																
退職給付引当金限度超過額	327																																																																																
役員退職引当金否認額	105																																																																																
賃借料否認額	85																																																																																
損害賠償金未認識額	158																																																																																
貸倒引当金繰入超過額	70																																																																																
その他	4																																																																																
繰延税金資産合計	788																																																																																
固定資産圧縮積立金	74																																																																																
その他有価証券評価差額金	317																																																																																
繰延税金負債合計	391																																																																																
繰延税金資産の純額	396																																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																																																																
住民税均等割	5.1%																																																																																
その他	2.5%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.1%																																																																																

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり純資産額	805円92銭	869円71銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	3円89銭	29円50銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	95	707
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	95	707
期中平均株式数(千株)	24,488	23,977

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>自己株式の取得について</p> <p>平成18年4月20日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、自己株式(普通株式)92万株(上限)取得価額の総額524,400千円(上限)の公開買付けを決議しました。</p> <p>平成18年4月21日の公開買付けの結果、普通株式90万株(取得価額513百万円)を取得しております。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ	524,000
		株式会社 札幌北洋ホールディングス	664.5
		ポケットカード 株式会社	54,826
		その他7銘柄	31,760
計		611,250.5	1,263

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	28,341	501	394	28,448	14,863	678	13,585
構築物	2,578	39	71	2,546	1,488	95	1,057
器具備品	1,855	127	189	1,793	1,394	57	399
土地	7,227	46	-	7,273	-	-	7,273
建設仮勘定	277	2	253	26	-	-	26
有形固定資産計	40,279	717	909	40,088	17,746	831	22,342
無形固定資産							
借地権	1,814	-	-	1,814	-	-	1,814
借家権	1,710	27	-	1,737	493	65	1,243
施設利用権	268	2	0	271	105	19	165
ソフトウェア	2,183	863	450	2,596	740	499	1,855
電話加入権	32	-	-	32	-	-	32
その他	1,228	130	635	723	232	35	491
無形固定資産計	7,237	1,023	1,086	7,174	1,572	620	5,602
長期前払費用	376	10	106	280	-	-	280
繰延資産							
社債発行費	169	-	109	60	40	56	20
繰延資産計	169	-	109	60	40	56	20

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア 本 社 863

2. 無形固定資産の「電話加入権」は、貸借対照表上、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		4,099	-	-	4,099
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	(24,489,016)	(-)	(-)	(24,489,016)
	普通株式（百万円）	4,099	-	-	4,099
	計（株）	(24,489,016)	(-)	(-)	(24,489,016)
	計（百万円）	4,099	-	-	4,099
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（百万円）	3,605	-	-	3,605
	合併差益（百万円）	38	-	-	38
	計（百万円）	3,644	-	-	3,644
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（百万円）	358	-	-	358
	（任意積立金）				
	固定資産圧縮積立金（百万円）	106	-	-	106
	別途積立金（注1）（百万円）	11,300	-	-	11,300
計（百万円）	11,765	-	-	11,765	

（注）当期末における自己株式は、2,004,590株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金(注) 1	35	182	11	21	185
賞与引当金	283	324	283	-	324
販売促進引当金	101	110	101	-	110
店舗閉鎖損失引当金	222	-	222	-	-
役員退職引当金(注) 2	264	-	-	2	261

（注）1．貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、主に一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2．役員退職引当金の「当期減少額（その他）」は、支給をとりやめた額の戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

内訳	金額（百万円）
現金	668
預金	
（当座預金）	0
（普通預金）	6,723
（別段預金）	0
合計	7,392

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
株式会社 ジャックス	11
株式会社 オリエントコーポレーション	4
合計	16

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成18年 3月	13
4月	1
5月	-
6月	0
7月	0
8月	0
9月以降	-
合計	16

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
ポケットカード 株式会社	683
協同組合 日専連釧路	119
協同組合 エヌシー日商連	91
株式会社 ジェー・シー・ビー	86
住信カード 株式会社	69
その他	396
合計	1,447

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
3,052	23,435	25,040	1,447	94.5	35

(注) 消費税の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生額には消費税が含まれております。

二 商品

品名	金額 (百万円)
ファミリー衣料	376
婦人衣料	993
子供衣料	621
紳士衣料	872
服飾	3,006
衣料品計	5,870
リビング	771
ホビーカルチャー	910
レジャースポーツ	207
ハウジング	305
家電・携帯電話	653
住生活計	2,847
生鮮食品	142
加工食品	670
食料品計	813
その他	108
合計	9,639

ホ 貯蔵品

品名	金額（百万円）
包装資材及び値札	9
合計	9

ヘ 長期債権

相手先	金額（百万円）
株式会社 小樽ベイシティ開発	3,681
東栄 株式会社	1,865
その他	1
合計	5,548

ト 長期差入保証金

区分	金額（百万円）
敷金	12,012
建設協力金	7,643
営業差入保証金	47
合計	19,703

負債の部
 イ 支払手形
 (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
寺田 株式会社	41
株式会社 丸正	16
株式会社 ダブルニット	14
株式会社 ルシード	13
小杉産業 株式会社	11
その他	57
合計	154

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成18年 3月	93
4月	60
5月	0
6月	-
7月	-
8月	-
9月以降	-
合計	154

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
株式会社 三井食品	332
日本アクセス 株式会社	255
国分 株式会社	181
あらた 株式会社	109
株式会社 山星屋	107
その他	6,251
合計	7,240

八 短期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)北洋銀行	3,500
(株)みずほコーポレート銀行	2,500
(株)北海道銀行	2,000
その他	4,600
合計	12,600

二 1年以内返済予定長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)北洋銀行	1,462
(株)三菱東京UFJ銀行	912
住友信託銀行(株)	785
その他	4,161
合計	7,322

ホ 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
りんかい日産建設 株式会社	227
株式会社 岡村製作所	47
株式会社 スペース	28
北盛電設 株式会社	15
株式会社 ユニテックス	15
その他	74
合計	408

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成18年3月	252
4月	71
5月	70
6月	10
7月	4
8月	-
9月以降	-
合計	408

へ 長期借入金

区分	金額（百万円）
株式会社 みずほコーポレート銀行	2,768
株式会社 三菱東京UFJ銀行	2,531
住友信託銀行 株式会社	1,855
その他	12,656
合計	19,811

ト 長期預り保証金

区分	金額（百万円）
テナント預り保証金	4,241
テナント預り敷金	347
その他	116
合計	4,706

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	2月 末日
定時株主総会	5月中
基準日	2月 末日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、100株券の株式数を表示した株券
中間配当基準日	8月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円単位未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	電子公告(注)
株主に対する特典	休止しております。

(注) 平成18年5月29日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなります。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告のアドレスは次のとおりであります。

(<http://sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>)

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- 1 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第27期）（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）平成17年5月30日北海道財務局長に提出。
- 2 半期報告書
（第28期中）（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）平成17年11月22日北海道財務局長に提出。
- 3 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成17年10月13日 至 平成17年10月31日）平成17年11月11日北海道財務局長に提出
報告期間（自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日）平成17年12月13日北海道財務局長に提出
報告期間（自 平成17年12月1日 至 平成17年12月31日）平成18年1月13日北海道財務局長に提出
報告期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年1月31日）平成18年2月10日北海道財務局長に提出
報告期間（自 平成18年2月1日 至 平成18年2月28日）平成18年3月10日北海道財務局長に提出
報告期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日）平成18年4月13日北海道財務局長に提出
報告期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日）平成18年5月15日北海道財務局長に提出
- 4 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）平成18年5月15日北海道財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 5月30日

株式会社 ポスフル

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 大石 一良
関与社員

関与社員 公認会計士 寺嶋 典裕

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポスフルの平成16年3月1日から平成17年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ポスフル及び連結子会社の平成17年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 5月29日

株式会社 ポスフル

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 大石 一良
業務執行社員

指定社員 公認会計士 寺嶋 典裕
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポスフルの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ポスフル及び連結子会社の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項3.(2)イに記載されているとおり、会社は有形固定資産及び信託建物（ただし、建物付属設備は除く建物以外）に関する減価償却の方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 5月30日

株式会社 ポスフル

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 大石 一良
関与社員

関与社員 公認会計士 寺嶋 典裕

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポスフルの平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ポスフルの平成17年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 5月29日

株式会社 ポスフル

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 大石 一良
業務執行社員

指定社員 公認会計士 寺嶋 典裕
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポスフルの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ポスフルの平成18年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記事項

重要な会計方針3.(1)に記載されているとおり、会社は有形固定資産（ただし、建物付属設備は除く建物以外）に関する減価償却の方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。